

弘前市業務継続計画（概要版）

本計画の目的

業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務（以下、「非常時優先業務※」という。）を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画である。

防災対策を定めた計画としては地域防災計画があり、これを補完して具体的な体制や手順等を定めたものとしては各種の災害対応マニュアルがある。

業務継続計画は、地域防災計画を補完するものであり、又はこれと相まって、災害発生時に行政自体が被災することを想定し、各種資源の制約が伴う条件下においても災害応急対策業務及び優先度の高い通常業務（以下、「非常時優先業務」という。）を適切に実施するための行動計画や課題及び取組方針を定めたものである。

弘前市業務継続計画（BCP）

各課共通内容

第1章 総則
第2章 職務代行順位及び職員参集
第3章 災害対策本部における対応
第6章 今後の取り組み

役割分担

第4章 非常時優先業務の対応

初期行動対応

第5章 災害時の行動手引き

【参考資料】

- 1 被害状況報告様式
- 2 避難所運営様式

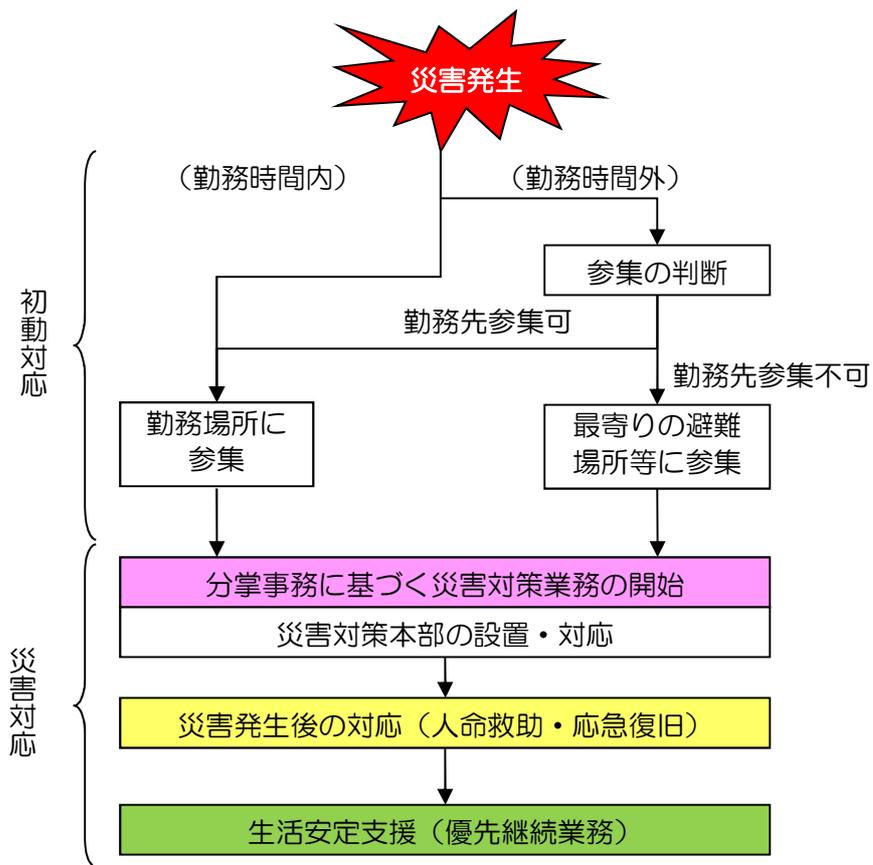
本計画の構成

弘前市業務継続計画（BCP）は、大きく3つの内容で構成しています。

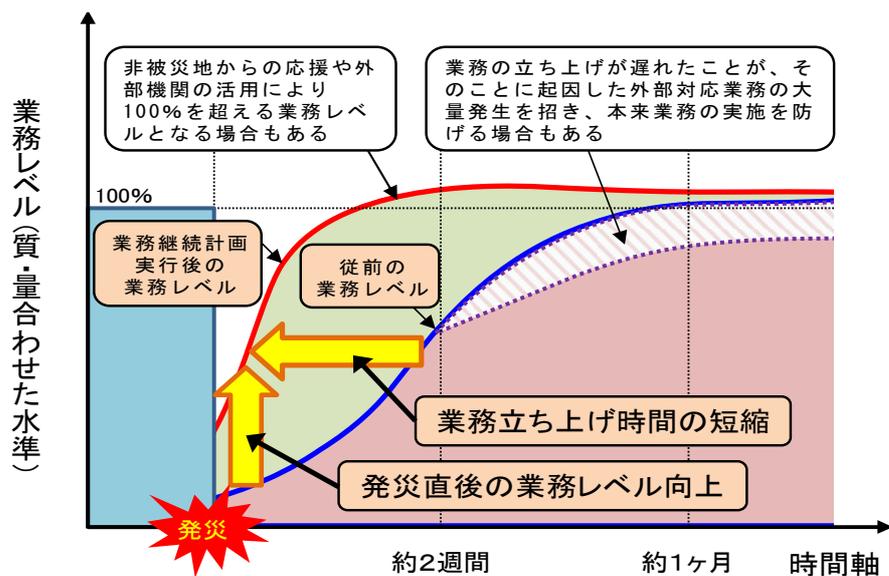
- 『各課共通内容』では、BCPの考え方や対象とする災害、BCPの発動基準となる災害のレベルや、職員動員の考え方等を確認します。
- 『役割分担』では、各課における災害時の組織目標や、災害時の非常時優先業務及びその優先順位（開始目標時間）を確認します。
- 『初期行動対応』では、上記の役割分担で示された非常時優先業務の具体的な対応内容や手順等について確認します。

➤（※ BCP：Business Continuity Plan）

初動対応と災害対応



業務継続計画効果概念図



【参考】大規模地震発生時におけるBCPにおける主な行動内容

※時間と対応内容は想定の一例

時 間	発災～30分後	1時間～3時間後	
職員参集率	0～10%	32～82%	
行動内容	災害対策本部の設置 初期被害情報の収集・整理	関係機関との情報共有	地域の消防団等による救出・救助活動
状況写真 (イメージ)	 出典：H29 弘前市総合防災訓練	 出典：千葉県HPより	 出典：名古屋市HPより

時 間	3時間～6時間		
職員参集率	82～91%		
行動内容	避難所の開設・運営（受け入れ）	各地域の被害情報の収集整理	市民への被害情報等の発信（定期的）
状況写真 (イメージ)	 出典：世田谷区HPより	 出典：住之江区HPより	

時 間	6時間後～12時間後	12時間後～72時間後	
職員参集率	91～100%	100%	
行動内容	避難所の運営（地域主導）	自衛隊の応援による救出・救助活動 TEC-FORCE 等との連携対応	D-MAT による医療・救護活動
状況写真 (イメージ)	 出典：国交省HPより	 出典：防衛省HPより	 出典：日本赤十字社HPより

時 間	1週間後以降～	
職員参集率	100%	
行動内容	罹災証明書等の発行	
状況写真 (イメージ)	 出典：長岡市HPより	<p>・災害に伴う市民税の減免措置に関する手続き 等</p> <p>※優先度の高い災害応急対応業務・非常時優先業務の実施状況を見ながら、徐々に継続優先通常業務や通常業務を実施していく。</p>

※職員参集率は休日・夜間において、職員が被災していない状況を想定

